

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月27日		記入者	内線	3415
部 名	建築部	課 名	住宅課	課長名	石井敏郎
事務事業名	(仮称)市営大野台住宅整備事業				
予算上の事務事業名	(仮称)市営大野台住宅整備事業(継続費)				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		24221		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政 策 名	第4章 美しいまちなみと良好な居住環境を創造します				
基本施策名	第2節 良好な住まいづくりの推進				事業開始年度
施 策 名	第2施策 良質な住宅の供給				平成15年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
公営住宅法 相模原市市営住宅条例 相模原市住宅基本計画					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市住宅基本計画		本市における借家世帯の居住水準の状況や市営住宅の整備・応募状況等を踏まえ、市営住宅の計画的な供給と効果的な管理を推進。目標管理戸数 = 3, 044戸		
計画年次	10	年度～	22	年度	
4 事業形態の区分 建築・整備・重要物品購入 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
住宅基本計画に基づき、自力で住宅の確保が困難な世帯に対して、計画的な市営住宅の供給を図る。その手段の一つとして、「大野台6丁目地内」に市営住宅を新設することにより、供給戸数の増加を図る。			住宅に困窮する低額所得者		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
平成15年度策定の建設工事基本設計の地域住民説明会の開催。 平成16年度建設工事实施設計の策定。(経済的な工法によるコスト縮減) 委託料 13,650千円					
6 関連・類似事業や他市の状況					
各市の状況としては、三位一体改革による補助率の低下及び財政状況によって新設は減少し、方向としては、ストック活用等に転じている。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	0	7,969	13,650	83,044	745,077
一般財源	0	0	25	9,699	57,777
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	7,969	13,625	73,345	687,300
人件費の合計	0	1,641	2,083	2,956	4,923
事業コスト合計(a)	0	9,610	15,733	86,000	750,000
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	市営住宅整備事業			対象名称(単位)	年度応募者総数当たり
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	0	9,610	15,733	0	0
対象数	0	1,660	1,196	0	0
単位あたり経費(円)		5,789	13,155		
前年度比			2.27		

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	住宅供給率		指標式と指標の説明	当該事業の建設戸数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	0.0	0.0		
目標	0.0	0.0	0.0	0.0	62.0
目標達成度					
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	市営住宅管理戸数		指標式と指標の説明	各年度の市営住宅管理戸数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	1857.0	1986.0	2184.0		
目標	1857.0	1986.0	2184.0	2184.0	2250.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		市の財政事情や三位一体改革の影響による国庫補助金の動向はあるが、順調に進んでいる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
コスト削減対策として設計の標準化を図り、具体的には建具等の既製品使用、本体工事の既製品化である。			高齢化対応の住戸を多めに配置の計画で、コスト的には緊急通報装置、バリアフリー等の経費が一般住戸より多めに要する他、住戸タイプも1～2DK(2LDK)が殆どであるため、多人数住戸への転用へは難しい。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			